

調査結果の概要

1. 農林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

平成 17 年の農林業経営体数は 6 万 4,464 経営体で、うち農業を行う経営体が 6 万 4,325 経営体、林業を行う経営体が 1,040 経営体となっている。

(表 1)

単位：経営体

区分	計	法人化している										地方公共団体・財産区	法人化していない
		小計	農事組合 法人	会 社				各 種 団 体			その他 の 法 人		
				株式 会社	有限 会社	合 名 合 資 会 社	相 互 会 社	農 協	森 林 組 合	その他 の 各 種 団 体			
農林業経営体	64,464	609	63	66	373	1	0	83	6	14	3	5	63,850
うち農業経営体	64,325	590	63	61	369	0	0	83	0	12	2	5	63,730
うち林業経営体	1,040	25	0	6	9	1	0	0	6	2	1	0	1,015

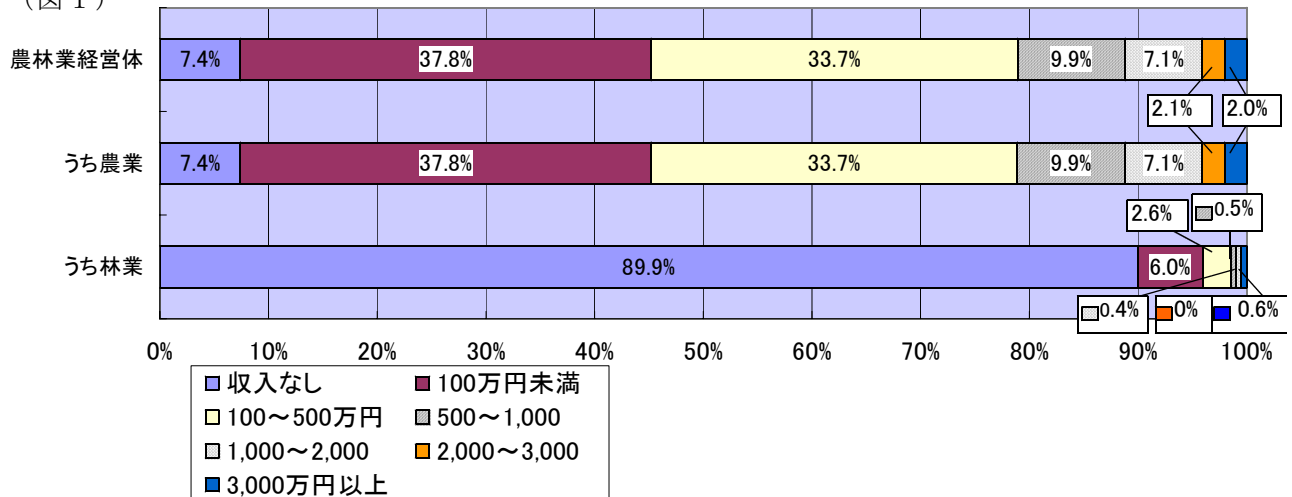
※ 農業と林業を重複して行う経営体があるため計と内訳は一致しない

(2) 事業収入規模別経営体数

農林業経営体を事業収入規模別にみると、100 万円未満が 45.2 % を占めており、1,000 万円以上は 11.2 % となっている。

なお、林業経営体では収入なしが 89.9 % を占めている。

(図 1)



(図 2)

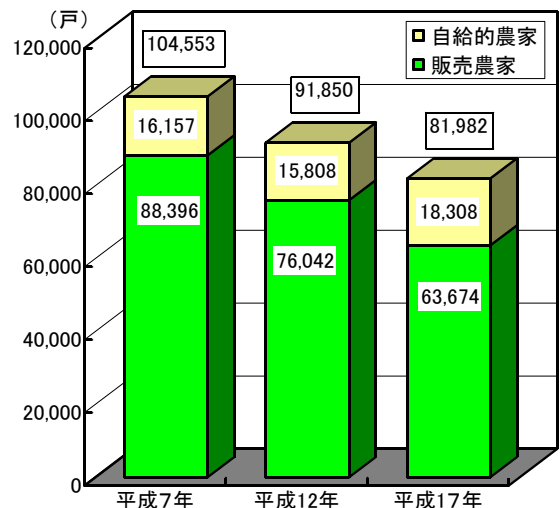
農家数の推移

2. 農家数

(1) 農家数

平成 17 年の農家数は 8 万 1,982 戸で平成 12 年に比べ 9,868 戸 (△ 10.7 %) 減少した。

このうち、販売農家数は 6 万 3,674 戸で 1 万 2,368 戸減少し、自給的農家数は 1 万 8,308 戸で 2,500 戸増加した。



(2) 経営耕地規模別農家数（販売農家）

経営耕地規模別に販売農家数をみると、0.5ha から 1.5ha の層で全体の 51.2 % を占めている。

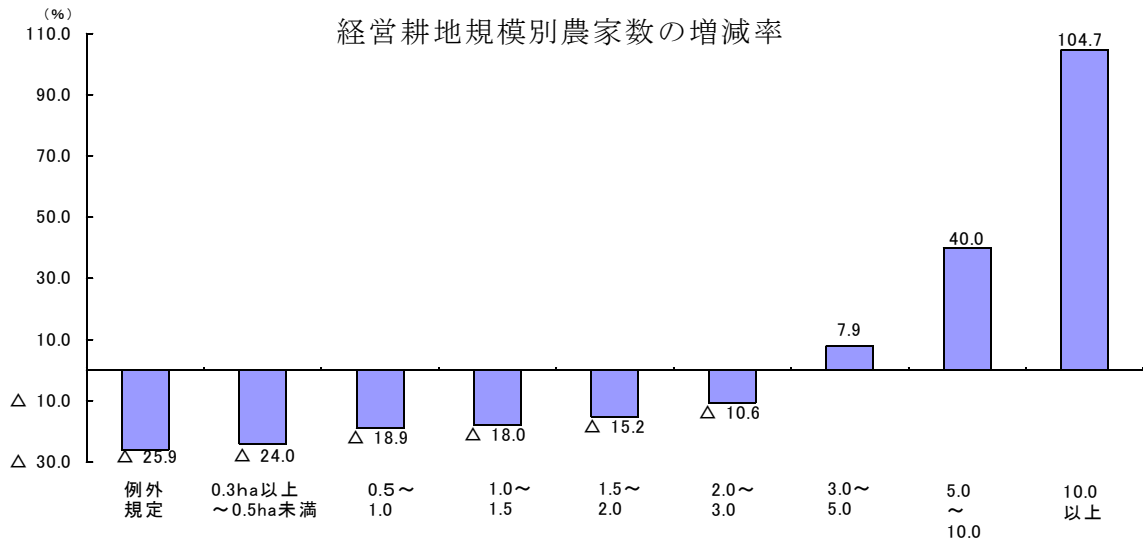
また、経営耕地規模別販売農家数を平成 12 年と比べると、3.0ha 未満の各階層が減少したのに対し、3.0ha 以上の各階層は増加しており、経営耕地面積の規模拡大が進行した。

(表 2)

単位：農家数（戸）

区分	販売農家数										
	計	例外規定	0.3ha以上 ～0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0ha以上	
平成17	63,674	1,256	9,199	19,833	12,771	7,831	7,652	3,734	1,134	264	
構成比	100.0	2.0%	14.4%	31.1%	20.1%	12.3%	12.0%	5.9%	1.8%	0.4%	
平成12	76,042	1,696	12,105	24,459	15,581	9,240	8,560	3,462	810	129	
増減	実数	△ 12,368	△ 440	△ 2,906	△ 4,626	△ 2,810	△ 1,409	△ 908	272	324	135
	率	△ 16.3	△ 25.9	△ 24.0	△ 18.9	△ 18.0	△ 15.2	△ 10.6	7.9	40.0	104.7

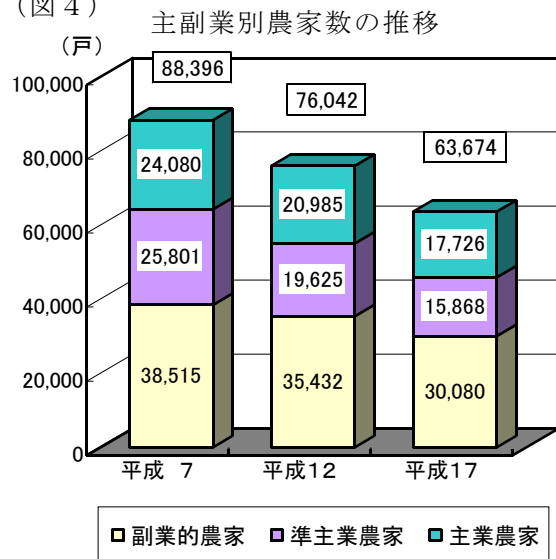
(図 3)



(3) 主副業別農家数（販売農家）

主副業別に販売農家数をみると、主業農家（農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家）は1万7,726戸（販売農家に占める割合27.8%）で3,259戸減少し、準主業農家（農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家）は1万5,868戸（同24.9%）で3,757戸減少し、副業的農家（65歳未満の農業従事60日以上の者がいない農家）は3万800戸（同47.2%）で5,352戸減少した。

(図 4)



(4) 農産物販売金額別農家数（販売農家）

農産物販売金額別に販売農家数を見ると、販売金額が200万円未満層で全体の63.1%を占めている。

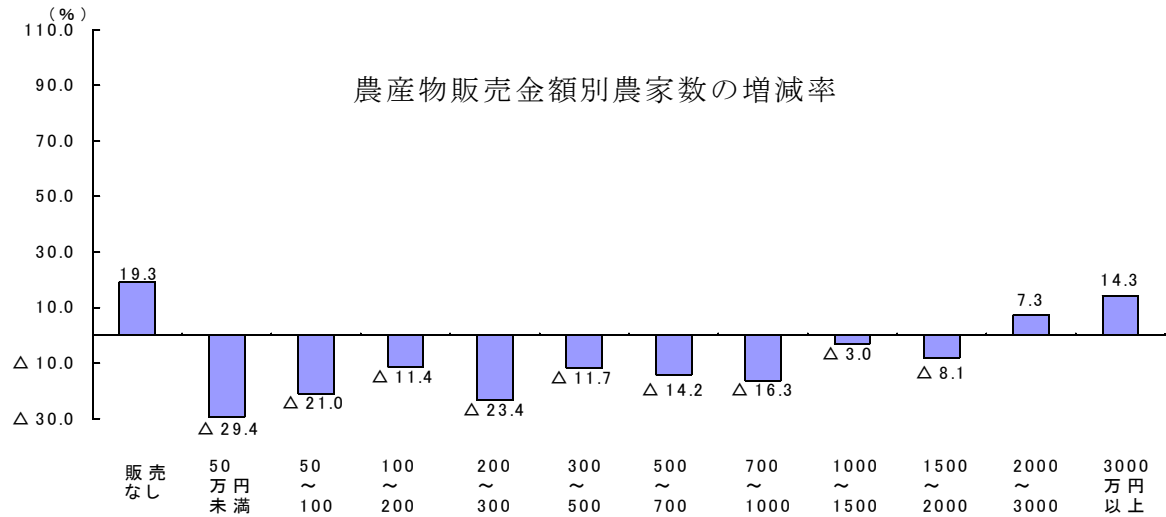
また、農産物販売金額別販売農家数を平成12年と比べると、販売なし及び2,000万円以上の層で農家数が増加しており、二極化の傾向がうかがえる。

(表3)

単位：農家数（戸）

区分	販売農家数													
	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1,000	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000万円以上	
平成17	63,674	4,700	12,321	11,957	11,198	5,200	5,214	3,179	3,079	2,999	1,437	1,287	1,103	
構成比	100.0	7.4%	19.4%	18.8%	17.6%	8.2%	8.2%	5.0%	4.8%	4.7%	2.3%	2.0%	1.7%	
平成12	76,042	3,938	17,442	15,127	12,643	6,786	5,903	3,705	3,677	3,092	1,564	1,200	965	
増減	実数	△12,368	762	△5,121	△3,170	△1,445	△1,586	△689	△526	△598	△93	△127	87	138
	率	△16.3	19.3	△29.4	△21.0	△11.4	△23.4	△11.7	△14.2	△16.3	△3.0	△8.1	7.3	14.3

(図5)

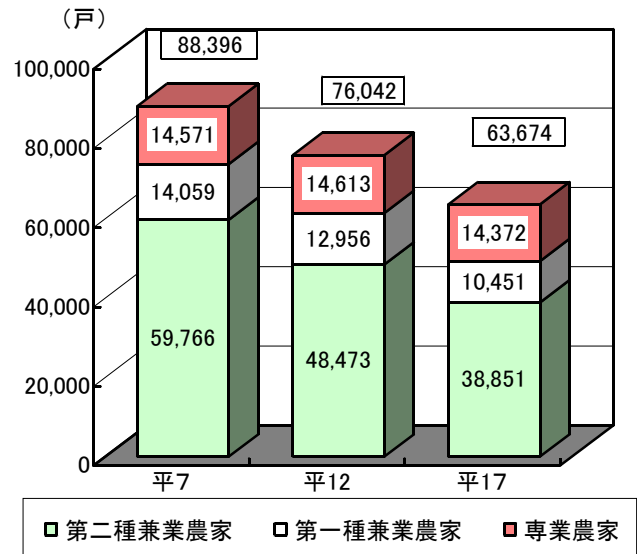


(図6)

専兼業別農家数の推移

(5) 専兼業別農家数（販売農家）

専兼業別に販売農家数を見ると、専業農家数は1万4,372戸（販売農家に占める割合22.6%）、第一種兼業農家数は1万451戸（同16.4%）、第二種兼業農家数は3万8,851戸（同61.0%）となっており、兼業農家が77.4%を占めている。



3. 農業就業構造

(1) 農業従事者数（販売農家）

販売農家における農業従事者数（15歳以上の世帯員のうち過去1年間に農業に従事した世帯員）は18万1,300人で、平成12年に比べ3万7,660人（△17.2%）減少した。

（表4）

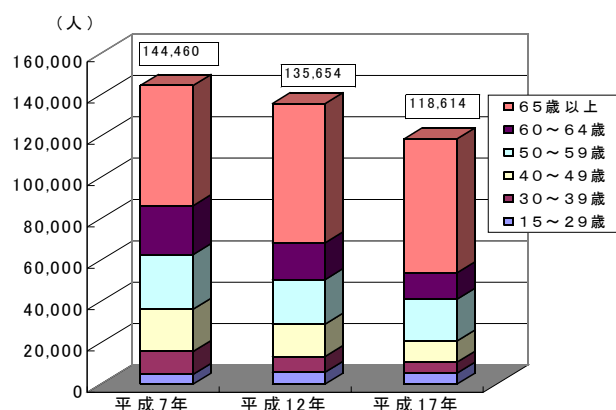
区 分		農業従事者数 (販売農家)	うち65歳以上	自営農業だけに従事	仕事の主	自営農業とその他の仕事に従事		
						自営農業が主	仕事の主	その他の仕事の主
実数	平成7	238,055	64,404	132,383	93,852	12,077	11,753	93,595
	平成12	218,960	72,686	126,694	77,000	8,960	7,582	83,306
	平成17	181,300	68,699	103,621	74,667	14,993	13,551	62,686
増減率	12/7	△8.0	12.9	△4.3	△18.0	△25.8	△35.5	△11.0
	17/12	△17.2	△5.5	△18.2	△3.0	67.3	78.7	△24.8
構成比	平成7	100.0	27.1	55.6	39.4	5.1	4.9	39.3
	平成12	100.0	33.2	57.9	35.2	4.1	3.5	38.0
	平成17	100.0	37.9	57.2	41.2	8.3	7.5	34.6

単位：人数（人）

（図7） 農業就業人口の推移

(2) 農業就業人口（販売農家）

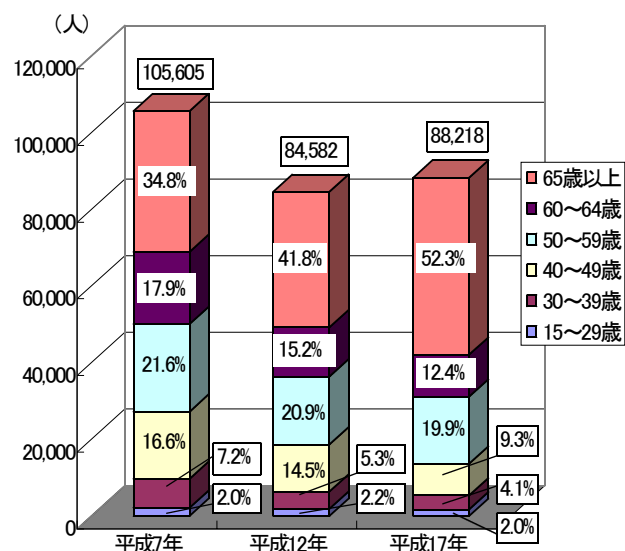
販売農家における農業就業人口（農業に従事した世帯員のうち、農業のみに従事と、農業とその他の仕事に従事したが農業が主の世帯員）は11万8,614人で、平成12年に比べ1万7,040人減少した。



（図8） 年齢別基幹的農業従事者数の構成比

(3) 基幹的農業従事者数（販売農家）

販売農家における基幹的農業従事者数（調査期日前1年間のふだんの状態が自営農業が主であった者）は、8万8,218人で、平成12年に比べ3,636人（4.3%）増加した。年齢別では65歳以上が平成12年に比べ1万755人（30.4%）増加する等、60歳以上で全体の64.7%を占めている。

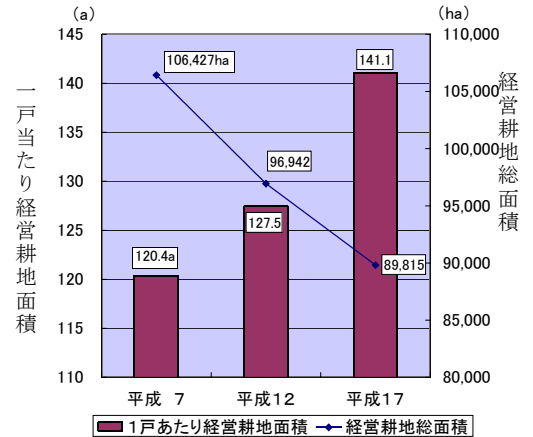


4. 土地

(1) 経営耕地面積

経営耕地総面積は 9 万 3,180ha で、平成 12 年に比べ 6,787ha (△ 6.8 %) 減少した。このうち販売農家における経営耕地総面積は 8 万 9,815ha で、平成 12 年に比べ 7,127ha (△ 7.4 %) 減少した。また、販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積は 141.1a で、平成 12 年に比べ 13.6a (10.7 %) 増加した。

(図 9) 販売農家経営耕地総面積及び 1 戸当たり経営耕地面積



(表 5)

区分		(総農家) 経営耕地 総面積 (ha)	(うち販売農家) 経営耕地 総面積 (ha)	販売農家 1 戸当たり 経営耕地面積 (a)	田	畑	樹園地
					面積 (ha)	面積 (ha)	面積 (ha)
実数	平成 7	109,467	106,427	120.4	67,475	34,087	4,866
	平成 12	99,967	96,942	127.5	62,432	30,436	4,073
	平成 17	93,180	89,815	141.1	58,764	27,539	3,512
増減率	12/7	△ 8.7	△ 8.9	5.9	△ 7.5	△ 10.7	△ 16.3
	17/12	△ 6.8	△ 7.4	10.6	△ 5.9	△ 9.5	△ 13.8

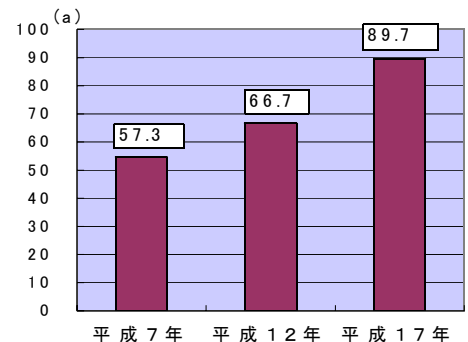
(2) 借入耕地面積 (販売農家)

販売農家における借入耕地面積は 1 万 9,668ha で、平成 12 年に比べ 3,662ha (22.9 %) 増加し、経営耕地総面積に占める割合は 21.9 % となった。

(表 6)

区分		(A)	(B)	(C)	(C) / (B)	(C) / (A)	田	畑	樹園地
		借入耕地の ある販売農 家数	経営耕地総 面積 (ha)	借入耕地面 積 (ha)	借入耕地率	1 戸当たり借 入耕地面積 (a)	面積 (ha)	面積 (ha)	面積 (ha)
実数	平成 7	22,127	106,427	12,686	11.9%	57.3	8,599	3,774	314
	平成 12	23,991	96,942	16,006	16.5%	66.7	11,207	4,482	318
	平成 17	21,934	89,815	19,668	21.9%	89.7	14,522	4,819	327
増減率	12/7	8.4	△ 8.9	26.2	—	16.4	30.3	18.8	1.3
	17/12	△ 8.6	△ 7.4	22.9	—	34.4	29.6	7.5	2.8

(図 10) 借入耕地のある販売農家の 1 戸当たり借入耕地面積



また、借入耕地のある農家 1 戸当たりの借入耕地面積は 89.7a で、平成 12 年に比べ 23a (34.4 %) 増加した。

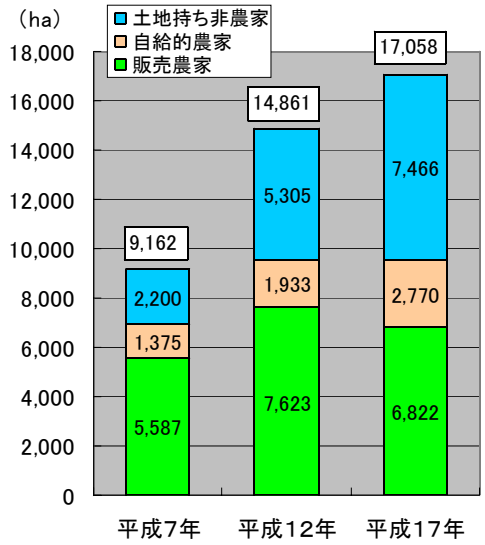
(3) 耕作放棄地面積

耕作放棄地面積は1万7,058haで、平成12年に比べ2,197ha（14.8%）増加した。

このうち、販売農家における耕作放棄地面積は6,822ha（構成比40.0%）で、801ha減少、自給的農家における耕作放棄地面積は2,770ha（同16.2%）で、837ha増加、土地持ち非農家における耕作放棄地面積は7,466ha（同43.8%）で2,161ha増加した。

なお、平成7年から12年の増加（5,699ha、62.2%）に比べ、増加ペースはやや緩やかになっている。

(図11) 耕作放棄地面積の推移



(表7)

区分	耕作放棄地面積合計	農家計			土地持ち非農家		
		販売農家	自給的農家				
実数	平成7 平成12 平成17	9,162 14,861 17,058	6,962 9,556 9,592	5,587 7,623 6,822	1,375 1,933 2,770	2,200 5,305 7,466	
増減	12/7	実数 率	5,699 62.2	2,594 37.3	2,036 36.4	558 40.6	3,105 141.1
	17/12	実数 率	2,197 14.8	36 0.4	△801 △10.5	837 43.3	2,161 40.7
構成比	平成7		100.0	76.0	61.0	15.0	24.0
	平成12		100.0	64.3	51.3	13.0	35.7
	平成17		100.0	56.2	40.0	16.2	43.8

5. 農業生産

(1) 作物・果樹（販売農家）

販売目的で作物を作付けした販売農家数は5万8,301戸であった。

また、販売目的で果樹を栽培した販売農家数は3,588戸であった。

(表8)

区分	販売目的で作物を作付けした実農家数	類別作付(栽培)										販売農家数	販売目的で果樹を栽培した実農家数
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き類・花木	種苗・苗木類	その他の作物		
平成17	58,301	47,350	514	630	10,569	9,365	439	25,263	4,181	780	781	3,588	
平成12	69,553	57,508	734	914	11,025	10,853	475	24,490	4,256	551	991	4,263	

(2) 家畜

家畜の飼養経営体数は各畜種とも減少したが、飼養頭数は肉用牛，豚，採卵鶏は増加した。また，1経営体あたりの家畜の飼養（出荷）頭羽数をみると，乳用牛が41.7頭，肉用牛が88.5頭，豚が1,330.8頭，採卵鶏が357.9百羽，ブロイラーが2,293.8百羽とすべての畜種において規模拡大が進んだ。

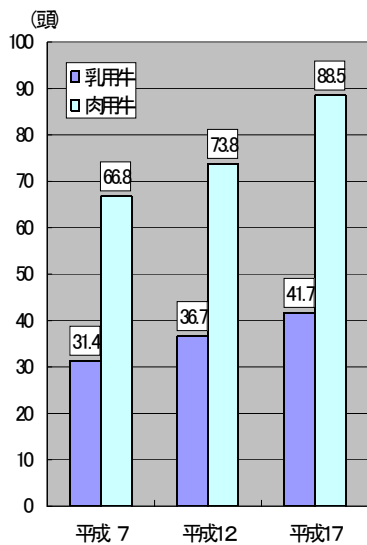
(表9)

区分	乳用牛			肉用牛			単位	経営体数：経営体	頭羽数：頭・百羽	比率：%
	飼養経営体数	飼養頭数	1経営体当たり飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	1経営体当たり飼養頭数				
実数	平成7	2,126	66,761	31.4	686	45,807	66.8	経営体数：経営体	頭羽数：頭・百羽	比率：%
	平成12	1,503	55,124	36.7	519	38,305	73.8			
	平成17	1,145	47,717	41.7	455	40,246	88.5			
増減率	12/7	△29.3	△17.4	16.9	△24.3	△16.4	10.5	経営体数：経営体	頭羽数：頭・百羽	比率：%
	17/12	△23.8	△13.4	13.6	△12.3	5.1	19.9			

区分	豚			採卵鶏			ブロイラー			
	飼養経営体数	飼養頭数	1経営体当たり飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	1経営体当たり飼養羽数	出荷経営体数	出荷羽数	1経営体当たり出荷羽数	
実数	平成7	737	465,403	631.5	364	96,071	263.9	46	87,940	1,911.7
	平成12	517	504,472	975.8	273	81,808	299.7	31	57,231	1,846.2
	平成17	393	522,999	1,330.8	257	91,987	357.9	23	52,758	2,293.8
増減率	12/7	△29.9	8.4	54.5	△25.0	△14.8	13.6	△32.6	△34.9	△3.4
	17/12	△24.0	3.7	36.4	△5.9	12.4	19.4	△25.8	△7.8	24.2

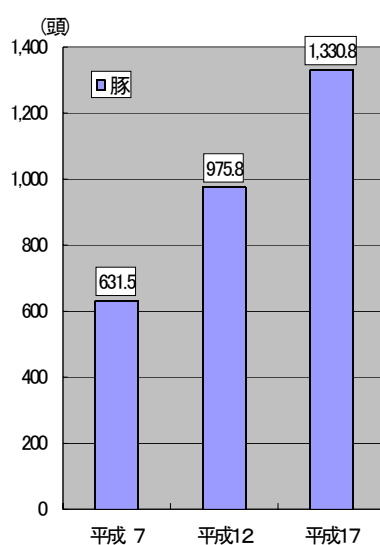
(図12)

乳用牛・肉用牛1経営体あたり飼養頭数



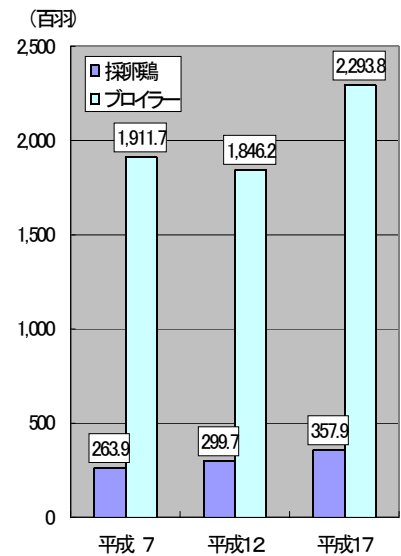
(図13)

豚1経営体あたり飼養頭数



(図14)

採卵鶏・ブロイラー1経営体あたり飼養（出荷）羽数



(3) 環境保全型農業への取組（販売農家）

環境保全型農業（化学肥料の低減，農薬の低減，堆肥による土作りのうち1つ以上に取り組み農業）に取り組み販売農家数は2万7,764戸で，平成12年に比べ1万2,485戸（81.7%）増加した。

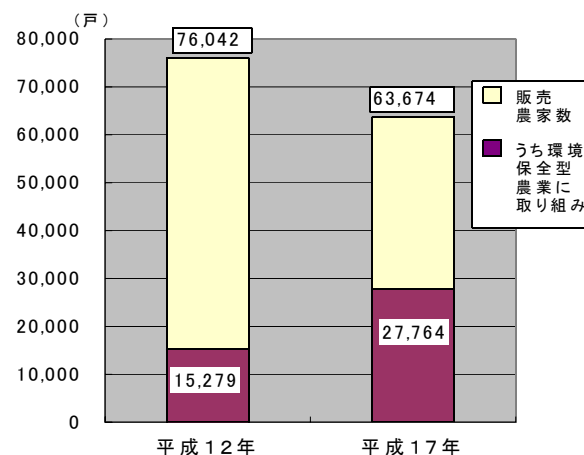
また，販売農家のうち環境保全型農業に取り組んでいる農家の割合は43.6%で，平成12年の20.1%に比べ大きく上昇した。

(表10)

単位：戸

区分	販売農家	取組形態別農家数					
		うち環境保全型農業取組農家数 (%)	化学肥料低減	農薬低減	堆肥による土作り		
実数	平成17	63,674	27,764 (43.6)	16,090	21,157	17,318	
	平成12	76,042	15,279 (20.1)	12,105	
増減	17/12	実数	△12,368	12,485	5,213
		率	△16.3	81.7	43.1

(図15) 販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農家数



(4) 農業生産関連事業の取組

農業生産関連事業（農産物の加工，直売，観光農園等）を行っている経営体数は全経営体の22.5%にあたる1万4,500経営体であった。

販売農家についてみると1万4,355戸の農家が農業生産関連事業に取り組んでおり，平成12年に比べ7,415戸，106.8%増加した。

事業種別に見ると，店や消費者に直接販売が1万519戸，309.4%と顕著な伸びを示した。

(表11)

単位：経営体，戸

区分	(a) 経営体数	(b) 農業生産関連事業を行っている実経営体数	(b)/(a) 実施率	事業種別 経営体数							
				加工	店や消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン		
実数	平成17	農業経営体	64,325	14,500	22.5%	602	14,053	179	443	26	22
		うち販売農家	63,674	14,355	22.5%	580	13,919	171	432	25	20
増減	17/12	販売農家	76,042	6,940	9.1%	279	3,400	...	357
		実数	△12,368	7,415	-	301	10,519	...	75
		率	△16.3	106.8	-	107.9	309.4	...	21.0